

## ○住民に屋内安全確保を命じることが必要

- 大規模な水害の発生時は、立ち退き避難者が大量に発生。
- 道路渋滞により、要支援者の円滑な避難が困難になる他、避難者が大混乱に陥り、ひいては逃げ切れずに避難途中で被災する恐れ。
- 個々人の自主的判断や個々の市町村の避難判断がたとえ最適であっても、全体最適にはつながらない。
- 立ち退き避難しなければ命の危険が及ぶ住民が円滑に避難できるような誘導體制や避難手段の確保が必要。
- 加えて、円滑な避難のためには、地区ごとに避難の開始タイミングや避難方法の調整を広域に行なうことが不可欠。
- 命の危険にさらされていないマンション高層階の住人等については、タイミングによっては屋内安全確保を命じる制度が必要。

## ○国の積極的な関与が必要

- 区市や都府県をまたぐ広域避難を自治体間で連携して行う必要がある。
- 国は、都道府県と連携しつつ、事前の避難計画の具体化に向けてその策定と調整に当たることが求められる。
- 3大都市圏等の広域避難を考えると、早期の避難実施が求められ、そのためには、国がより強い権限をもって積極的に関与することが必要。

## ○対象とすべき地域

- 首都圏はもちろんであるが、中部圏、近畿圏でも同様の課題があるため、これらの地域とも連携をとりつつ、国としての具体的な対策を今後とりまとめるべき。